

I 一般廃棄物処理事業の概要

1 総括事項

(1) 県内の状況

三重県の平成 30 年度末の市町数は 14 市 15 町、一部事務組合は 7 事務組合、広域連合は 4 広域連合です。

平成 30 年 10 月 1 日現在の行政区域内人口は、1,820,731 人、世帯数 737,760 世帯であり、平成 29 年度より人口は 9,014 人の減少、世帯数で 6,465 世帯の増加となりました。

なお、県内全域が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第 6 条に基づく計画処理区域となっています。

区 分	県 計	市 計	町 計
面 積 (k m ²)	5,774.42	4,031.93	1,742.49
世帯数 (世帯)	737,760	651,066	86,694
人 口 (人)	1,820,731	1,592,334	228,397

注 1：面積と世帯数は「三重県県勢要覧(令和元年刊)」記載数値、人口は一般廃棄物処理事業実態調査集計数値

(2) 一般廃棄物処理事業経費

1) 歳入及び歳出

廃棄物処理事業経費歳入の内訳は、一般財源が 28,439,886 千円 (65.8%)、特定財源が 14,775,733 千円 (34.2%)、合計が 43,215,619 千円で平成 29 年度より 18.6%の増加となっています。

なお、割合としては、ごみ処理にかかる歳入が全体歳入額の 83.6%を占めています。

一方、廃棄物処理事業経費歳出の内訳は、建設・改良費が 11,804,093 千円 (27.3%)、処理及び維持管理費が 29,203,603 千円 (67.6%)、その他 2,161,373 千円 (5.0%) となっています。

建設・改良費の内訳は、ごみ処理施設の建設に係る経費は 9,621,454 千円、し尿処理施設の建設に係る経費は 2,182,639 千円となっており、建設・改良費全体は平成 29 年度と比較して 182.3%増加しています。また、処理及び維持管理費の内訳は、ごみ処理施設に係る経費は 24,909,247 千円、し尿処理施設に係る経費は 4,294,356 千円となっており、処理及び維持管理費全体は平成 29 年度から 2.7%減少しています。

注 1：比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため合計が 100%にならないこともある。

【歳入内訳】

(単位：千円)

区 分		ご み	し 尿	計
特定財源	国庫支出金	2,686,603	934,133	3,620,736
	都道府県支出金	69,563	7,290	76,853
	地方債	5,258,360	485,600	5,743,960
	使用料及び手数料	3,099,541	273,541	3,373,082
	その他	1,903,760	57,342	1,961,102
	小計	13,017,827	1,757,906	14,775,733
一般財源		23,106,682	5,333,204	28,439,886
合 計		36,124,509	7,091,110	43,215,619

注1：2重計上を避けるため、一部事務組合が市町から受け入れる市町分担金は集計に含めていない。

【歳出内訳】

(単位：千円)

区 分		ご み	し 尿	計		
建設・改良費	工事費	収集運搬施設	111,758	0	111,758	
		中間処理施設	9,478,019	1,610,712	11,088,731	
		最終処分場	5,464	496,800	502,264	
		その他	11,732	75,127	86,859	
	調査費		14,481	0	14,481	
	小 計		9,621,454	2,182,639	11,804,093	
処理及び維持管理費	人件費	一般職	1,464,602	377,144	1,841,746	
		技能職	収集運搬費	2,606,387	148,975	2,755,362
			中間処理費	720,618	57,985	778,603
			最終処分費	128,786	41,696	170,482
	処理費	収集運搬費	547,187	26,944	574,131	
		中間処理費	4,266,981	1,527,695	5,794,676	
		最終処分費	304,185	98,545	402,730	
	車両等購入費		77,590	0	77,590	
	委託費	収集運搬費	5,672,267	458,066	6,130,333	
		中間処理費	8,538,051	1,481,832	10,019,883	
		最終処分費	436,739	39,046	475,785	
		その他	133,768	35,300	169,068	
	調査研究費		12,086	1,128	13,214	
小 計		24,909,247	4,294,356	29,203,603		
その他		1,593,808	567,565	2,161,373		
合 計		36,124,509	7,044,560	43,169,069		

注1：2重計上を避けるため、一部事務組合が市町から受け入れる市町分担金は集計に含めていない。

(3) 廃棄物処理施設

1) ごみ処理施設

ごみ処理施設は、9市4町6事務組合等に22施設設置され、
処理能力は2,410 t / 日です。

施設種別	焼却処理施設			ごみ燃料化 施設	合計
	全連続	准連続	バッチ		
施設数	10	0	6	6	22
処理能力 (t / 日)	1,751	0	186	473	2,410

※ 平成30年度末現在において新設（建設中）、休止、廃止の施設を除く。

2) 粗大ごみ処理施設

粗大ごみ処理施設は、4市1町4事務組合等に10施設設置され、
処理能力は232.2 t / 日です。

施設種別	破碎施設	圧縮施設	併用施設	計
施設数	8	0	3	10
処理能力 (t / 日)	208.2	0	50	232.2

※ 平成30年度末現在において新設（建設中）、休止、廃止の施設を除く。

3) 資源化等を行う施設

資源化等を行う施設は、7市6町6事務組合等に25施設設置され、
処理能力は364.39 t / 日です。

施設種別	選別	圧縮・梱包	ごみ堆肥化	その他	計
施設数	16	17	3	5	25
処理能力 (t / 日)	229.43	193.53	1.86	127.00	364.39

※ 平成30年度末現在において新設（建設中）、休止、廃止の施設を除く。

※ 施設数、処理能力は施設種別ごとに記載し、計は実数の施設数、処理能力を記載

4) 埋立処分地施設

埋立処分地施設は、11市6町3事務組合等に29施設設置されており、年間埋立量は78,234m³、全体容量6,749,364m³、残余容量982,771m³です。

施設種別	山間	平地	計
施設数	24	5	29
全体容量(m ³)	6,348,229	401,135	6,749,364
年間埋立量(m ³)	77,311	923	78,234
残余容量(m ³)	924,976	57,795	982,771

※ 平成30年度末現在において新設(建設中)、休止、廃止の施設を除く。

※ 埋立終了施設は含む。

5) し尿処理施設

し尿処理施設は、6市1町7事務組合等に16施設設置されており、処理能力は2,178kℓ/日です。

施設種別	嫌気性	好気性	標準 脱窒素	高負荷 脱窒素	膜分離	下水 投入	計
施設数	0	1	5	9	7	0	16
処理能力 (kℓ/日)	0	40	733	1,377	765	0	2,178

※ 平成30年度末現在において新設(建設中)、休止、廃止の施設を除く。

※ 施設数、処理能力は施設種別ごとに記載し、計は実数の施設数、処理能力を記載

(4) 一般廃棄物処理事業従事職員（自治体）

平成 30 年度末における一般廃棄物処理事業従事職員は、ごみ処理で 870 人、し尿処理で 116 人が従事しており、ごみ処理従事者が 88.2%を占めており、ごみ処理従事者のうち、収集運搬職員が 42.9%を占めています。

(単位：人)

	一般職		技能職				合計
	事務系	技術系	収集運搬	中間処理	最終処分	その他	
ごみ処理	243	69	373	145	23	17	870
し尿処理	56	15	24	16	5	0	116
合計	299	84	397	161	28	17	986

(5) 一般廃棄物処理業者関係

一般廃棄物処理の委託・許可件数は、ごみ処理の委託業として 238 件、許可業として 1,296 件あり、うち、収集運搬に伴う件数が 92.2%を占めています。

し尿処理の委託・許可件数は、委託業として 22 件、許可業として 121 件あり、ごみ処理と同様、収集運搬が大部分で 93.7%を占めています。

また、業者数としては、合計 709 業者、7,596 人の従業員が従事しています。

(単位：件)

	収集運搬		中間処理		最終処分		合計	
	委託業	許可業	委託業	許可業	委託業	許可業	委託業	許可業
ごみ処理	173	1,241	48	51	17	4	238	1,296
し尿処理	13	121	1	0	8	0	22	121
合計	186	1,362	49	51	25	4	260	1,417

	ごみ（し尿兼業を含む）	し尿（ごみ兼業を含む）	業者数の実数の計
業者数（件）	622	114	709

	収集運搬 （他処理を含む）	中間処理 （他処理を含む）	最終処分 （他処理を含む）	従業員数の 実数の計
従業員数（人）	6,540	760	390	7,596

(6) 収集運搬機材

市町・一部事務組合等、委託業者及び許可業者の所有するごみの収集運搬機材の合計台数は、7,309台、積載量は20,129tです。

また、し尿の収集運搬機材の合計台数は、696台、積載量は3,876klです。

	ごみ収集運搬機材(積載量:t)												合計
	直営分				委託業者分				許可業者分				
	収集車	運搬車		運搬船等の船舶	収集車	運搬車		運搬船等の船舶	収集車	運搬車		運搬船等の船舶	
		収集運搬	中間処理			収集運搬	中間処理			収集運搬	中間処理		
台数	282	49	28	0	690	29	53	6	5,799	358	0	15	7,309
積載量	648	94	124	0	1,833	193	354	114	15,486	1,107	0	176	20,129

	し尿収集運搬機材(積載量:kl)												合計
	直営分				委託業者分				許可業者分				
	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	収集車		運搬車	運搬船等の船舶	
	バキューム車	その他			バキューム車	その他			バキューム車	その他			
台数	10	0	7	0	55	6	16	2	538	34	25	3	696
積載量	18	0	48	0	211	13	121	52	3,049	123	193	48	3,876

(7) 収集形態

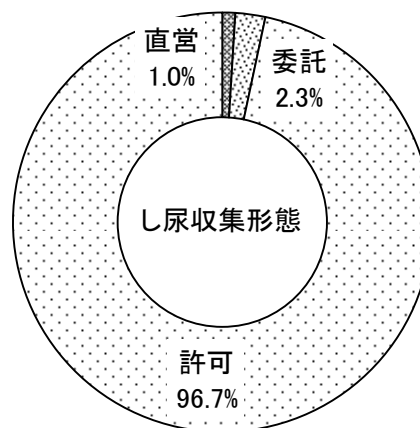
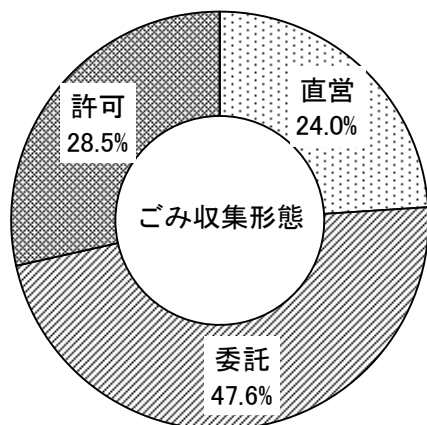
ごみの収集量は 553,688 t / 年 (平成 29 年度比 : 0.5% 減少)、し尿 (浄化槽汚泥を含む) の収集量は 615,019 kℓ / 年 (平成 29 年度比 : 0.2% 増加) です。

形態別のごみの収集量は、直営が 132,615 t / 年 (平成 29 年度比 : 4.5% 減少)、委託が 263,332 t / 年 (平成 29 年度比 : 1.6% 増加)、許可業者によるものが 157,741 t / 年 (平成 29 年度比 : 0.5% 減少) です。

形態別のし尿の収集量は、直営が 6,271 kℓ / 年 (平成 29 年度比 : 3.5% 減少)、委託が 14,352 kℓ / 年 (平成 29 年度比 : 9.0% 減少)、許可業者によるものが 594,396 kℓ / 年 (平成 29 年度比 : 0.5% 増加) です。

区 分		収 集 量 ごみ : (t/年) し尿 : (kℓ / 年)	構 成 (%)	前年度比 (%)	
ご み	市町・組合によるもの	直 営	132,615	24.0	-4.5
		委 託	263,332	47.6	1.6
		小 計	395,947	71.5	-0.6
	許可業者によるもの		157,741	28.5	-0.5
	計		553,688	100.0	-0.5
	災害廃棄物		0	0	-
	合 計		553,688	100.0	-0.8
し 尿	市町・組合によるもの	直 営	6,271	1.0	-3.5
		委 託	14,352	2.3	-9.0
		小 計	20,623	3.4	-7.4
	許可業者によるもの		594,396	96.7	0.5
	合 計		615,019	100.0	0.2

※ 構成比は、四捨五入により計と合わない場合があります。



(8) 処理形態

平成 30 年度におけるごみの処理量は、620,392 t / 年 (平成 29 年度比: 1.0% 増加)、し尿 (浄化槽汚泥を含む) の処理量は 615,019kℓ / 年 (平成 29 年度比: 0.2% 増加) です。

ごみの形態別処理量としては、直接焼却処理量は 438,992 t / 年 (平成 29 年度比: 0.8% 増加)、粗大ごみ処理量は 24,552 t / 年 (平成 29 年度比: 3.2% 増加)、堆肥化処理量は 1,385 t / 年 (平成 29 年度比: 5.8% 増加)、飼料化処理量は 101 t / 年 (平成 29 年度比: 17.9% 減少)、燃料化処理量は 83,397 t / 年 (平成 29 年度比: 0.2% 減少)、その他資源化等処理量は 33,080 t / 年 (平成 29 年度比: 0.5% 減少)、その他処理量は 615 t / 年 (平成 29 年度比: 3.8% 減少)、直接資源化量は 27,861 t / 年 (平成 29 年度比: 2.5% 減少)、直接埋立量は 10,409 t / 年 (平成 29 年度比: 37.5% 増加) です。また、自家処理量は 330 t / 年 (平成 29 年度比: 1.5% 減少) です。

し尿の形態別処理量として、し尿処理施設での処理量は 614,904kℓ / 年 (平成 29 年度比: 0.2% 増加)、その他処理は 115kℓ / 年 (平成 29 年度比: 25.3% 減少) です。

区 分		処理量 ごみ：(t/年) し尿：(kl/年)	構 成 (%)	前年度比 (%)	
ご み	処理施設による 処 理 量	直接焼却	438,992	70.7	0.8%
		粗大ごみ処理	24,552	4.0	3.2%
		堆肥化	1,385	0.2	5.8%
		飼料化	101	0.0	-17.9%
		メタン化	0	0.0	前年度実績なし
		燃料化	83,397	13.4	-0.2%
		その他資源化等	33,080	5.3	-0.5%
		そ の 他	615	0.1	-3.8%
		直接資源化	27,861	4.5	-2.5%
		直接埋立	10,409	1.7	37.5%
		小 計	620,392	99.9	1.0%
	自 家 処 理	330	0.1	-1.5%	
計		620,722	100.0	1.0%	
し 尿	処理施設による 処 理 量	し尿処理	614,904	99.98	0.2%
		ごみ堆肥化	0	0	前年度実績なし
		メタン化	0	0	前年度実績なし
		下水道投入	0	0	前年度実績なし
		農地還元	0	0	前年度実績なし
		そ の 他	115	0.02	-25.3%
		小 計	615,019	100.0	0.2%
	自 家 処 理	0	0	前年度実績なし	
計		615,019	100.0	0.2%	

2 ごみ処理

(1) ごみ処理

ごみ処理の計画処理区域は県内全域となっており、計画収集区域内人口のうち計画収集人口は 1,820,731 人です。

ごみ総排出量は、629,059 t / 年で前年度比 0.3% 減少しています。このうち処理施設で 620,392 t / 年 (98.6%) 処理されており、残りの大部分の 15,319 t / 年 (2.4%) が集団回収されています。

処理施設で処理されるもののうち、焼却施設等で処理、再資源化される量 (埋立以外) は 609,983 t / 年で全体の 98.6% を占めています。

一方、直接埋立量は 10,409 t / 年で前年度比 37.5% の増加、集団回収量は 15,319 t / 年で前年度比 8.7% の減少です。

自家処理量は、330 t / 年であり、前年度比 1.5% の減少です。

また、資源化率は 26.7% となり、昨年度と比べ 0.6% 減少しました。

ごみの排出量の推移をみると、総排出量及び一人一日あたりの排出量ともに、ここ数年間減少傾向にあります。今後もより一層、ごみの再資源化と併せ、住民と一体となった減量化に向けた取組を推進していく必要があります。

市町別に一人一日あたりのごみの排出量を比べると、各市町間の格差は大きい状態が続いています。

ごみの発生量についても地域格差が見られることから、管内の状況を十分把握し、将来にわたり安定した適正な処理ができるよう、地域特性に十分配慮した一般廃棄物処理計画の策定や「3R プラン」の推進について一層努めていくことが必要です。

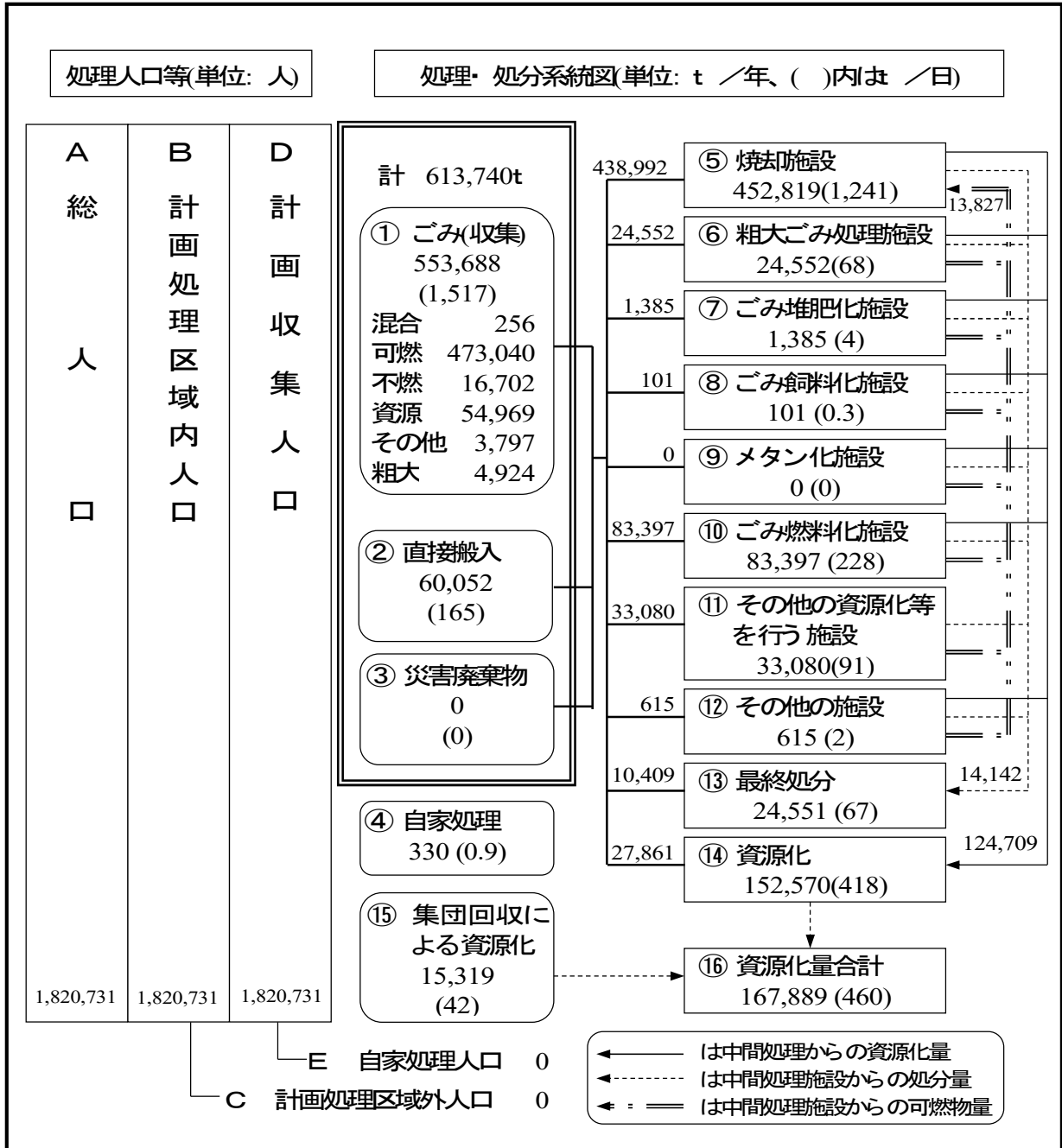
ごみ処理全体の維持管理費等の経費は、24,909,247 千円であり、1 t あたりの処理に要する経費は 40,151 円となり、平成 29 年度と比較して 808 円 / t 低くなりました。

(2) ごみ処理の状況

項目			数値	単位	
計画収集人口等	計画収集区域内面積		5,774.42	km ²	
	計画収集区域内人口		1,820,731	人	
	計画収集人口		1,820,731	人	
	自家処理人口		0	人	
収集形態別内訳	収集ごみ	市町・組合によるもの	直 営	132,615	t / 年
			委 託	263,332	t / 年
			小 計	395,947	t / 年
	許可業者によるもの		157,741	t / 年	
	計		553,688	t / 年	
	直接搬入ごみ		60,052	t / 年	
	災害廃棄物		0	t / 年	
	合 計		613,740	t / 年	
処理内訳	処理形態別内訳		直接焼却	438,992	t / 年
			粗大ごみ処理	24,552	t / 年
			堆 肥 化	1,385	t / 年
			飼 料 化	101	t / 年
			メタン化	0	t / 年
			燃 料 化	83,397	t / 年
			その他資源化等	33,080	t / 年
			そ の 他	615	t / 年
			直接資源化	27,861	t / 年
			直接埋立	10,409	t / 年
	小 計	620,392	t / 年		
	集 団 回 収 量		15,319	t / 年	
	総 排 出 量		629,059	t / 年	
	自 家 処 理 量		330	t / 年	
総 排 出 量 (参考)		614,070	t / 年		

※「総排出量（参考）」＝「収集ごみ量」＋「直接搬入ごみ量」＋「自家処理量」＋「災害廃棄物」

(3) ごみ処理のフロー図



【三重県】

- ・ 計画収集区域率 $B/A \times 100 = 100\%$ ・ 計画収集区域率 $B/A \times 100 = 100\%$
- ・ 計画収集量 ①=553,688t / 年 ・ 計画処理量 ①+②+③=613,740t / 年
- ・ 総排出量 ①+②+③+⑮=629,059t / 年
- ・ 1人1日あたりのごみ排出量 $(①+②+③+⑮) \times 10^6 / (B \times 365) = 947g / 人 \cdot 日$
- ・ 資源化率 $⑯ / (①+②+③+⑮) \times 100 = 26.7\%$
- ・ 再利用率 $(⑯ - (⑮+⑩からの資源化量+⑤からの資源化量)) / (①+②+③) \times 100 = 12.3\%$
- ・ 減量処理率 $(①+②+③-⑬) / (①+②+③) \times 100 = 96.0\%$

【全国】※災害廃棄物を除く。(出典: 日本の廃棄物処理 平成29年度版)

- ・ 総排出量 4,289 万t / 年 ・ 計画処理量 4,072 万t / 年
- ・ 1人1日あたりのごみ排出量 920g / 人・日
- ・ 資源化率 20.2% ・ 減量処理率 94.2%

(4) ごみ処理形態の推移

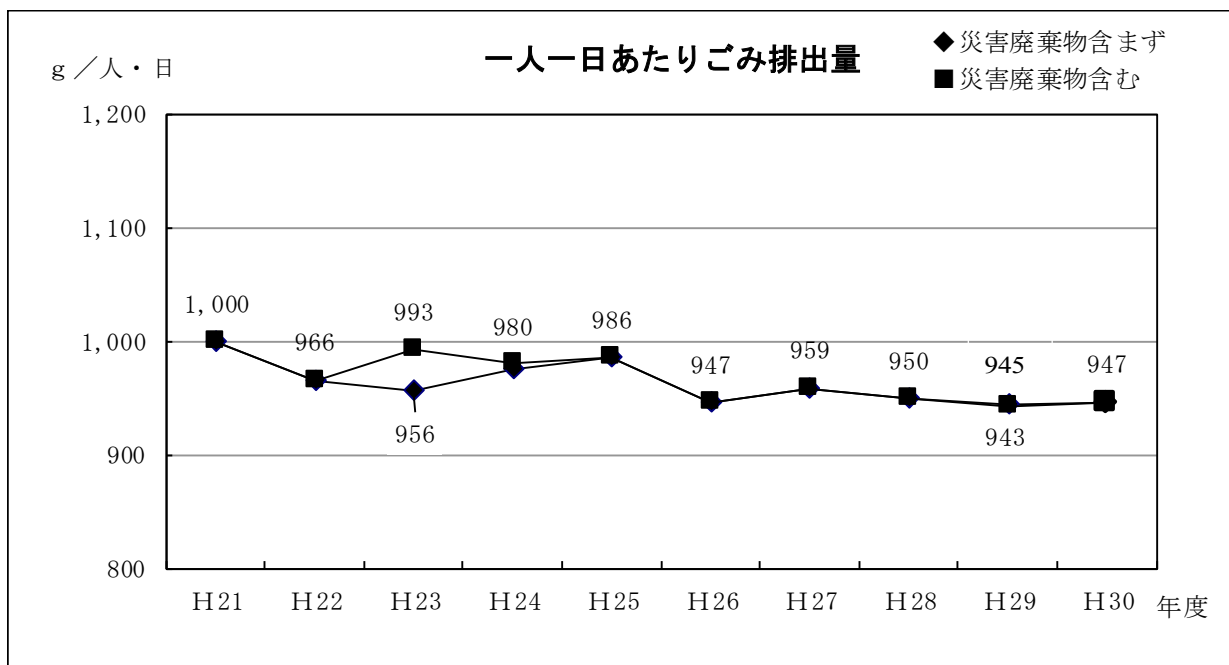
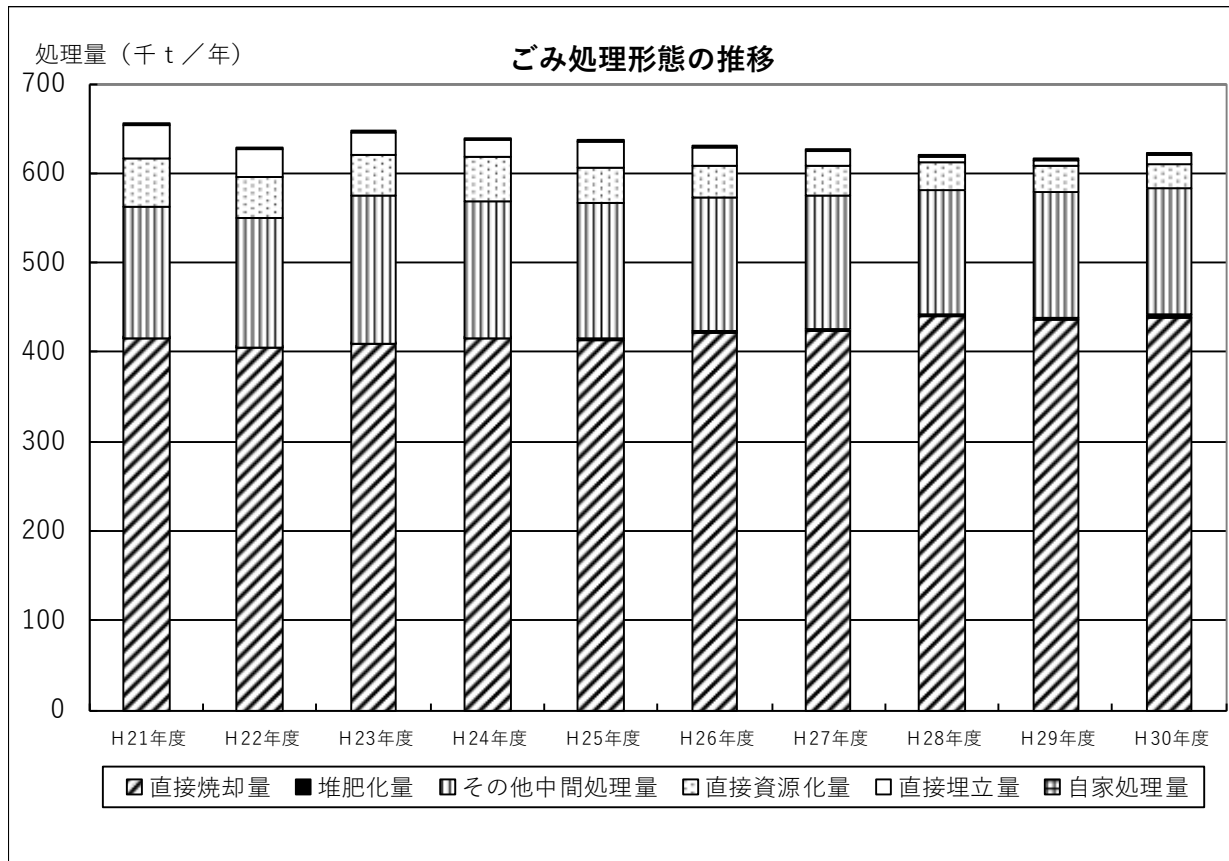
項目 / 年度	単位	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
総人口	人	1,820,731	1,829,745	1,834,621	1,836,741	1,827,595
計画処理区域内人口	人	1,820,731	1,829,745	1,834,621	1,836,741	1,827,595
計画収集量	t/年	553,688	556,704	556,872	562,951	571,059
直接搬入量	t/年	60,052	56,297	61,784	61,187	56,798
集団回収量	t/年	15,319	16,771	17,737	20,618	23,044
災害廃棄物	t/年	-	1,449	-	22	-
ごみ総排出量	t/年	629,059	631,221	636,393	644,778	650,901
一人一日あたりごみ排出量	g/人・日	947	945	950	959	976
自家処理量	t/年	330	335	334	329	329
ごみ総排出量(参考)	t/年	614,070	614,785	618,990	624,489	628,186
一人一日あたりごみ排出量(参考)	g/人・日	924	921	924	929	942
直接焼却量	t/年	438,992	435,551	439,336	424,243	421,237
直接資源化量	t/年	27,861	28,574	30,466	32,890	35,755
直接埋立量	t/年	10,409	7,572	6,443	17,756	19,429
堆肥化量	t/年	1,385	1,309	1,289	1,350	1,391
その他中間処理量	t/年	141,745	141,342	140,462	147,920	150,045
計	t/年	620,392	614,348	617,996	624,159	627,857
最終処分量	t/年	24,551	21,807	20,963	36,049	37,776
生活系ごみ	t/年	439,409	435,267	439,321	445,144	452,644
事業系ごみ	t/年	174,331	177,734	179,335	178,994	175,213
資源化率	%	26.7	27.3	27.4	28.5	29.7
再利用率	%	12.3	12.4	13.5	14.5	15.1
項目 / 年度	単位	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
総人口	人	1,833,056	1,851,625	1,848,107	1,854,742	1,862,575
計画処理区域内人口	人	1,833,056	1,851,625	1,848,107	1,854,742	1,862,575
計画収集量	t/年	568,588	572,015	570,442	567,271	587,130
直接搬入量	t/年	65,356	62,857	58,512	61,454	66,937
集団回収量	t/年	25,424	24,630	25,188	25,193	26,017
災害廃棄物	t/年	63	2,942	17,615	-	-
ごみ総排出量	t/年	659,431	662,444	671,757	653,918	680,084
一人一日あたりごみ排出量	g/人・日	986	980	993	966	1,000
自家処理量	t/年	376	406	384	462	780
ごみ総排出量(参考)	t/年	634,383	638,220	646,953	629,187	654,847
一人一日あたりごみ排出量(参考)	g/人・日	948	976	967	929	963
直接焼却量	t/年	412,954	414,512	408,136	404,918	415,541
直接資源化量	t/年	40,827	47,889	46,488	44,941	53,007
直接埋立量	t/年	27,242	20,076	24,332	32,244	36,943
堆肥化量	t/年	1,438	1,488	2,178	1,854	1,823
その他中間処理量	t/年	151,546	153,849	165,435	144,768	146,753
計	t/年	634,007	637,814	646,569	628,725	654,067
最終処分量	t/年	50,042	41,958	50,893	55,309	65,032
生活系ごみ	t/年	452,506	456,747	455,689	459,720	476,778
事業系ごみ	t/年	181,438	178,125	173,265	169,005	177,289
資源化率	%	30.4	30.5	31.1	30.6	30.1
再利用率	%	15.5	15.9	16.2	13	13.2

※ 「その他中間処理量」とは、中間処理施設（「焼却施設」、「ごみ堆肥化施設」を除く。）による処理量です。

※ 「生活系ごみ」には、「集団回収量」は含んでいません。

※ 平成 23 年度実績より、災害廃棄物が別集計となったため、項目を追加しています。

災害廃棄物は、生活系・事業系の区分はありません。

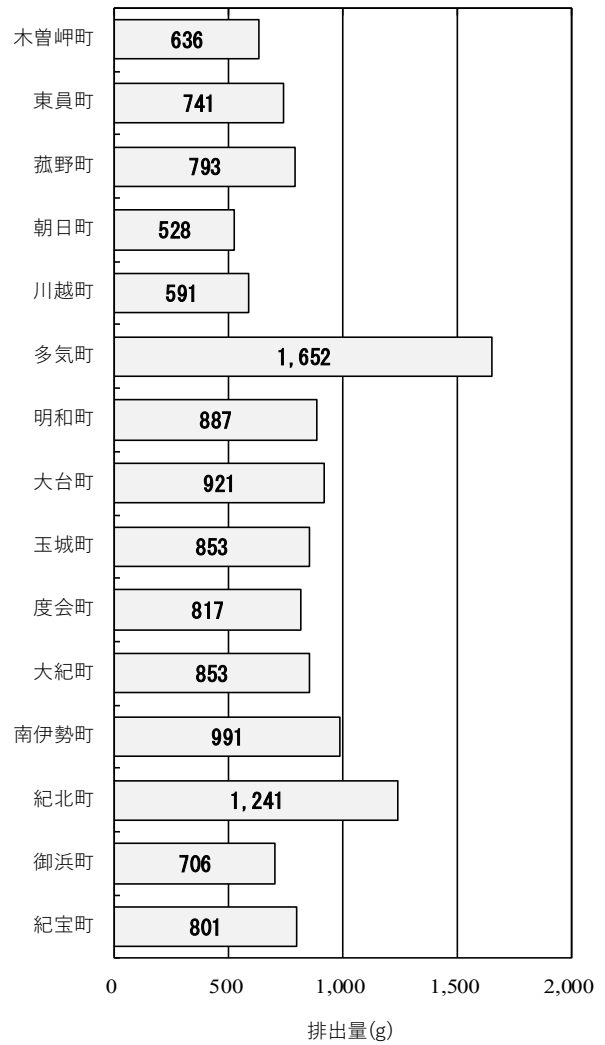
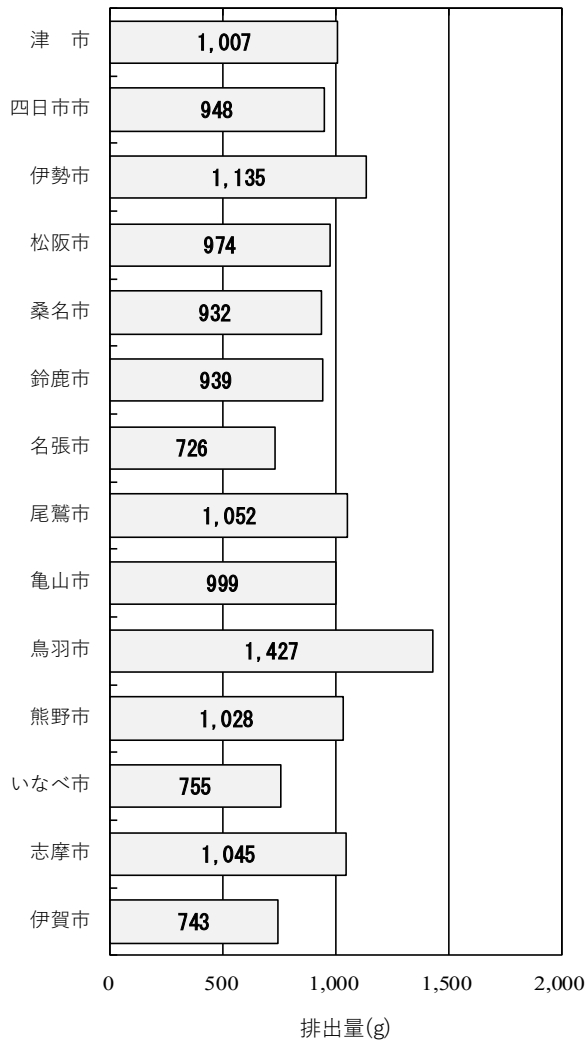


(5) 1人1日あたりのごみ排出量

(g/人・日)

市町名	平成30年度 実績	平成29年度 実績	平成28年度 実績	平成27年度 実績
津市	1,007	1,008	1,032	1,048
四日市市	948	948	969	935
伊勢市	1,135	1,145	1,144	1,171
松阪市	974	967	959	978
桑名市	932	924	938	962
鈴鹿市	939	939	946	963
名張市	726	734	744	742
尾鷲市	1,052	1,022	1,037	1,105
亀山市	999	1,015	1,007	995
鳥羽市	1,427	1,368	1,382	1,546
熊野市	1,028	1,035	1,024	1,118
いなべ市	755	756	770	768
志摩市	1,045	1,024	1,037	1,011
伊賀市	743	783	789	777
木曽岬町	636	628	618	637
東員町	741	759	753	763
菰野町	793	795	807	831
朝日町	528	543	540	553
川越町	591	573	563	626
多気町	1,652	1,170	873	926
明和町	887	861	880	896
大台町	921	888	923	917
玉城町	853	1,088	840	864
度会町	817	785	771	809
大紀町	853	853	848	826
南伊勢町	991	985	937	992
紀北町	1,241	1,202	1,162	1,240
御浜町	706	683	685	700
紀宝町	801	791	793	798
県平均	947	945	950	959

【1人1日あたりのごみ排出量】



3 し尿処理

(1) し尿処理

し尿処理の計画処理区域は県内全域になっており、計画処理区域内人口は 1,820,731 人であり、そのうち水洗化人口は、1,708,939 人 (93.9%)、非水洗化人口は 111,792 人 (6.1%) です。

水洗化人口の内訳は、公共下水道人口 966,920 人 (56.6%)、浄化槽人口 738,954 人 (43.2%)、コミュニティ・プラント人口 3,065 人 (0.2%) です。また、非水洗化人口のうち計画収集人口は 111,792 人 (100.0%)、自家処理人口は 0 人 (0.0%) です。

平成 29 年度と比べると、水洗化人口では下水道人口が 26,133 人増加、コミュニティ・プラント人口が 304 人減少、浄化槽人口が 45,657 人減少しています。

なお、非水洗化人口のうち、計画収集人口は、10,814 人増加しています。

し尿の計画収集量は、し尿が 102,145kℓ /年 (16.6%)、浄化槽汚泥が 512,874kℓ /年 (83.4%) で収集総量は 615,019kℓ /年です。また、自家処理量は、0kℓ /年です。

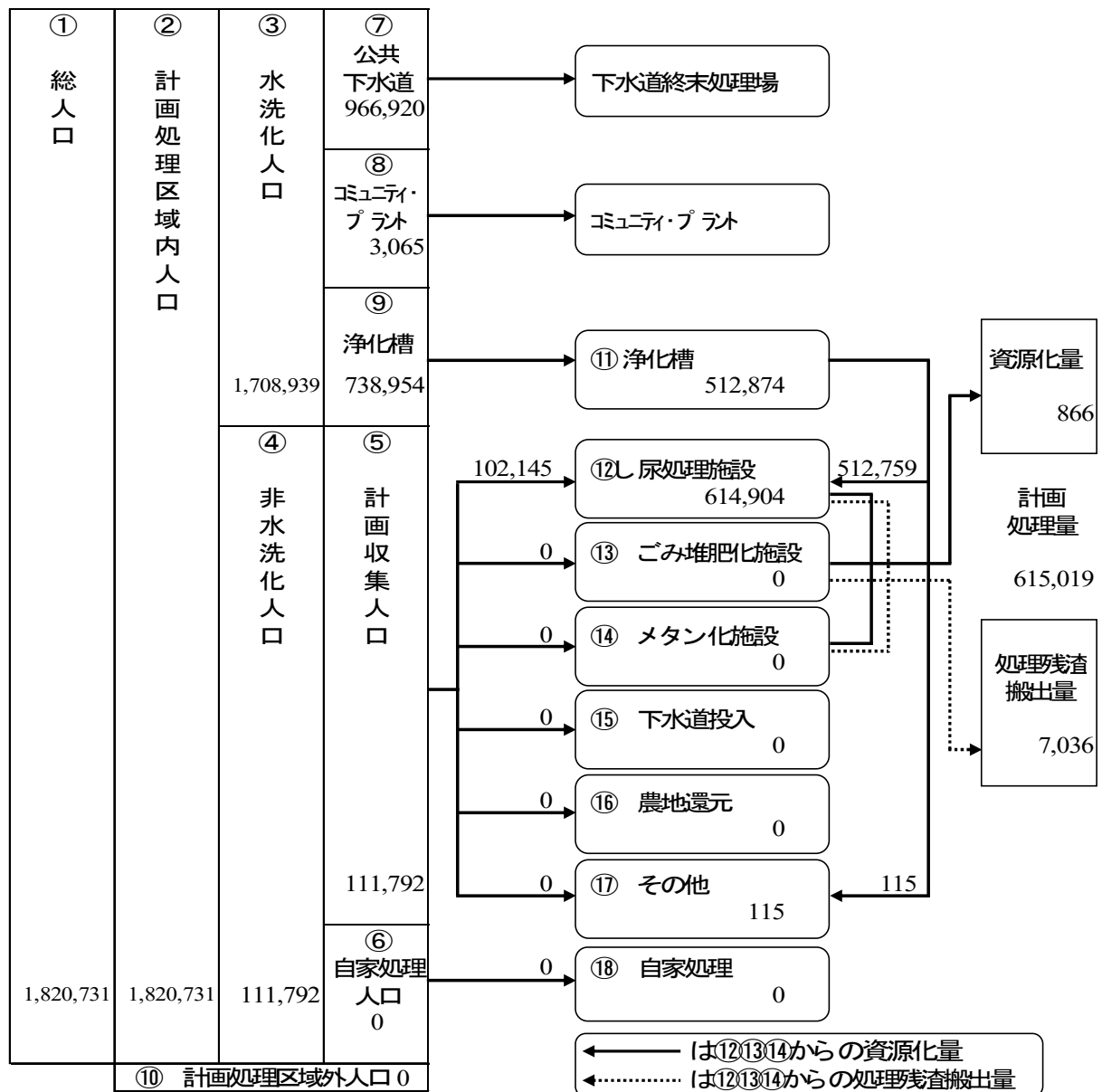
平成 29 年度と比べると、計画収集総量は 1,330kℓ /年増加し、自家処理量は増減がありませんでした。

し尿処理全体の維持管理費等の経費は、4,294,356 千円であり、1 kℓ あたりの処理に要する経費は 6,982 円となり、平成 29 年度と比較して 919 円/kℓ 低くなりました。

(2) し尿処理の状況

項目		数値	単位	
計画 収集 人口 等	計画収集区域内面積		5,774.42 Km ²	
	計画収集区域内人口		1,820,731 人	
	水洗化 人口	公共下水道人口		966,920 人
		コミュニティ・プラント人口		3,065 人
		浄化槽人口		738,954 人
		内 訳	単独浄化槽人口	216,184 人
			合併浄化槽人口	522,770 人
		水洗化人口 計		1,708,939 人
	非水洗化 人口	計画収集人口		111,792 人
		自家処理人口		0 人
非水洗化人口 計		111,792 人		
収集 形態 別 内 訳	市町・組合によるもの	直 営	6,271 kℓ /年	
		委 託	14,352 kℓ /年	
		小 計	20,623 kℓ /年	
	許可業者によるもの		594,396 kℓ /年	
	計		615,019 kℓ /年	
種 類 別 内 訳	し尿		102,145 kℓ /年	
	浄化槽汚泥		512,874 kℓ /年	
	計		615,019 kℓ /年	
処 理 内 訳	処理形態別内訳	し尿処理施設	614,904 kℓ /年	
		ごみ堆肥化施設	0 kℓ /年	
		メタン化施設	0 kℓ /年	
		下水道投入	0 kℓ /年	
		農地還元	0 kℓ /年	
		そ の 他	115 kℓ /年	
		小 計	615,019 kℓ /年	
	自 家 処 理 量		0 kℓ /年	
	総 排 出 量		615,019 kℓ /年	

(3) し尿処理のフロー図



- ・ 計画処理率 (②/①) = 100% (人口ベース)
- ・ 水洗化率 (③/①) = 93.9%
 - 公共下水道水洗化率 (⑦/①) = 53.1%
 - コミュニティ・プラント水洗化率 (⑧/①) = 0.2%
 - 浄化槽水洗化率 (⑨/①) = 40.6%
- ・ 非水洗化率 (④/①) = 6.1%
 - 総人口における計画収集率 (⑤/①) = 6.1%
 - 非水洗化人口における計画収集率 (⑤/④) = 100.0%
 - 総人口における自家処理率 (⑥/①) = 0.0%
 - 非水洗化人口における自家処理率 (⑥/④) = 0.0%

(4) し尿処理の内訳

処理内訳

(収集し尿処理内訳比率)

し尿処理施設 614,904 kℓ /年 99.98%
その他 115 kℓ /年 0.02%

施設数と処理能力

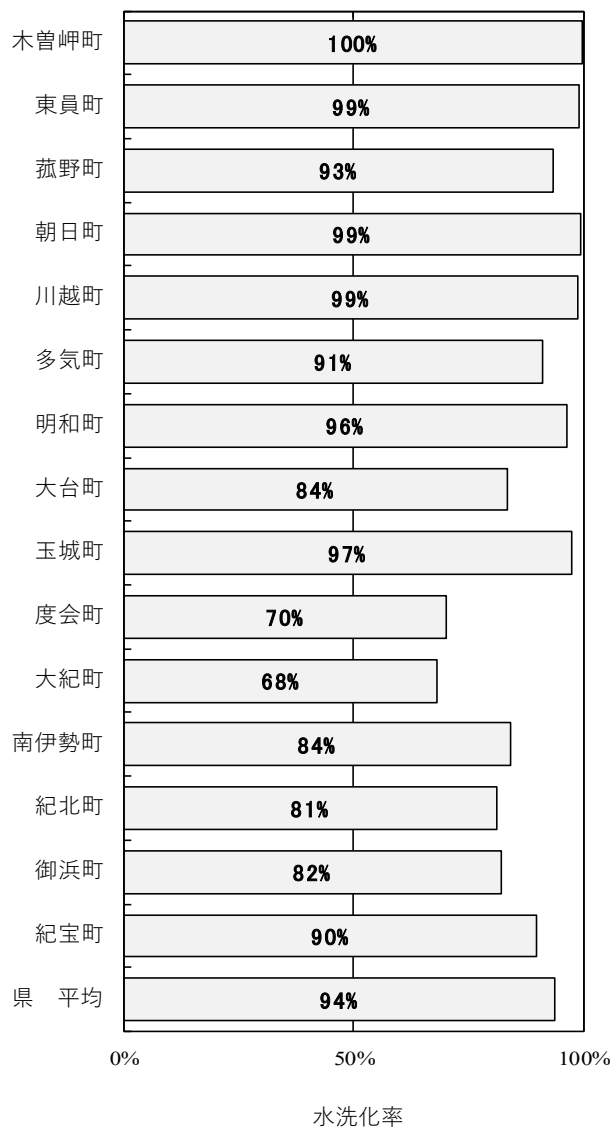
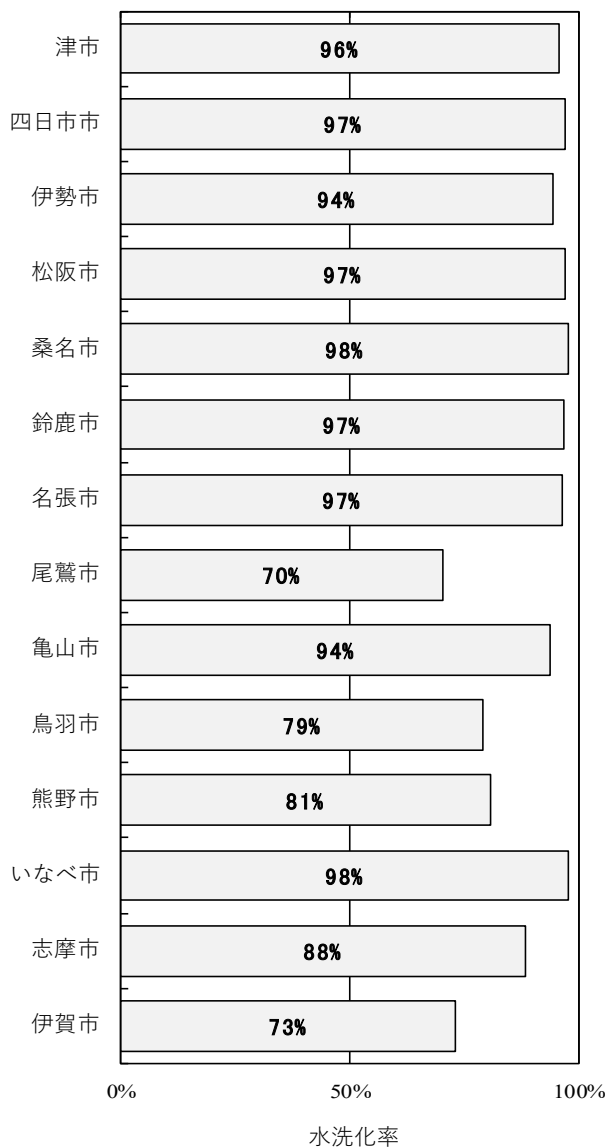
施設種別	施設数	公称能力 (kℓ /日)
嫌気性処理方式	0	0
好気性処理方式	1	40
標準脱窒素方式	5	733
高負荷脱窒素方式	7	1,377
膜分離方式	9	765
下水投入方式	0	0
計	16	2,178

※ 平成 29 年度末現在において新設（建設中）、
休止、廃止の施設を除く。

※ 施設数、処理能力は施設種別ごとに記載し、
計は実数の施設数、処理能力を記載。

- ・ 計画処理量（含む浄化槽汚泥） $(12) + (13) + (14) + (15) + (16) + (17) = 615,019 \text{ kℓ /年} \dots\dots a$
- ・ 総処理量（計画処理量 + 自家処理） $(12) + (13) + (14) + (15) + (16) + (17) + (18) = 615,019 \text{ kℓ /年} \dots b$
- ・ し尿処理施設及び下水道投入による処理率
 $(12) + (15) / a = 99.98\%$
- ・ 1人1日あたりのし尿計画処理量
 $((a - 11) \times 10^3) / (5 \times 365) = 2.50 \text{ ℓ /人・日}$
- ・ 1人1日あたりのし尿排出量
 $((b - 11) \times 10^3) / (4 \times 365) = 2.50 \text{ ℓ /人・日}$
- ・ 1人1日あたりの浄化槽汚泥計画処理量
 $(11 \times 10^3) / (9 \times 365) = 1.90 \text{ ℓ /人・日}$
- ・ 1人1日あたりの浄化槽汚泥排出量
 $(11 \times 10^3) / (9 \times 365) = 1.90 \text{ ℓ /人・日}$
- ・ 1人1日あたりのし尿及び浄化槽汚泥排出量
 $(b \times 10^3) / ((4) + (9)) \times 365 = 1.98 \text{ ℓ /人・日}$

(5) 水洗化率



(6) し尿処理形態の推移

項目/年度	単位	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
計画処理 区域内人口	人	1,820,731	1,829,745	1,834,621	1,836,741	1,827,595
水洗化人口	人	1,708,939	1,728,767	1,721,013	1,716,778	1,698,196
公共下水道	人	966,920	940,787	892,401	879,245	835,503
コミュニティ・プラント	人	3,065	3,369	3,311	3,332	7,166
浄化槽	人	738,954	784,611	825,301	834,201	855,527
非水洗化人口	人	111,792	100,978	113,608	119,963	129,399
し尿処理施設	kl/年	614,904	613,535	620,050	614,271	624,576
下水道投入	kl/年	0	0	0	9,142	9,413
海洋投入	kl/年	-	-	-	-	-
その他	kl/年	115	154	145	162	163
計(a)	kl/年	615,019	613,689	620,195	623,575	634,152
自家処理量(b)	kl/年	0	0	0	0	0
計画処理区域内の 総処理量(a)+(b)	kl/年	615,019	613,689	620,195	623,575	634,152
項目/年度	単位	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
計画処理 区域内人口	人	1,833,056	1,851,625	1,848,107	1,854,742	1,862,575
水洗化人口	人	1,694,666	1,677,922	1,654,116	1,629,078	1,630,296
公共下水道	人	831,930	819,415	791,624	763,533	747,179
コミュニティ・プラント	人	3,340	3,390	3,426	3,497	3,562
浄化槽	人	859,396	855,117	859,066	862,048	879,555
非水洗化人口	人	138,390	173,703	193,991	225,664	232,279
し尿処理施設	kl/年	629,269	639,235	632,239	645,189	647,491
下水道投入	kl/年	9,552	10,085	9,891	9,853	11,597
海洋投入	kl/年	-	-	-	-	-
その他	kl/年	163	137	70	53	62
計(a)	kl/年	638,984	649,457	642,200	655,095	659,150
自家処理量(b)	kl/年	3	3	6	18	25
計画処理区域内の 総処理量(a)+(b)	kl/年	638,987	649,460	642,206	655,113	659,175

